

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、㈱第一マネージメント、子会社67社、関連会社1社（平成12年3月31日現在）により構成）においては、タクシー、不動産、自動車関連、金融、その他の5部門に係る事業を主として行っており、当社及び当社の関係会社の事業内容及び位置付けは次のとおりであります。

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
連結 子 会 社 53 社	第一交通産業(株) 七福第一交通(有) 戸畑第一交通(有) 新協第一交通(有) 薬院第一交通(有) 第一交通(株) (島原) 肥後第一交通(株) 第一交通(株) (串木野) 平塚第一交通(資) 第一交通(株) (岩国) 第一交通(株) (徳山) 徳山第一交通(有) 福川第一交通(有) 第一交通(株) (新生) 富士第一交通(株) 津和野第一交通(株) みなと第一交通(株) 出雲第一交通(株) 第一交通(株) (松江) 広島第一交通(株) 第一交通(株) (神戸) 御影第一(株) 第一交通(株) (姫路) 米子第一交通(株) 大聖寺第一交通(株) 山代第一交通(株) 山中第一交通(株) 第一交通(株) (松本) 第一観光タクシー(株) 明科第一交通(株) 第一交通(株) (高島) 諏訪第一交通(有) 山梨第一交通(株) 甲州第一交通(株) 熱海第一交通(株) 伊豆第一交通(株) 沼津第一交通(株) 第一交通(株) (東京) 芙蓉第一交通(株) 東京第一ハイヤー(株) 埼玉第一交通(株) 大久保第一交通(有) サン第一交通(有) 茨城第一交通(有) 仙台第一交通(株) 松島ワカバ第一交通(有)	第一交通産業(株)	㈱ミュンヘンオート アールジェイ第一販売(株) ㈱サターン九州 太陽モーター(株) 第一モーター(株) (鹿児島) 第一マルキサービス(株) 芙蓉第一交通(株)	㈱第一ゼネラルサービス	第一交通サービス(株) 第一交通(株) (岩国) 第一交通(株) (新生) 富士第一交通(株) 第一交通(株) (徳山) 広島第一交通(株)

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
非連結子会社 14社		㈱アバンエーストダイイチ 大分興産㈱	豊海自動車㈱ ダイイチトラスト㈱	ルピナ㈱	㈱第一土地建物管理 ㈱第一アートインテリア ㈱ダイイチ 第一オーケイパーキング㈱ ㈱トオートウ 第一酒販㈱ ㈱エムビーアイ ㈱構内第一交通㈱ 第一トラベルサービス㈱
関連会社 その他 関係会社					㈱ユニゾン 第一マネージメント

- (注) 1. 上記事業は、「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。
2. 各地域におけるタクシー事業の経営の合理化を図るため、平成11年8月1日付で埼玉県において飯能第一交通㈱及び狭山第一交通(有)を合併し埼玉第一交通㈱に、平成11年9月1日付で鹿児島県において久保第一交通㈱及びさのさ第一交通㈱を合併し第一交通㈱(串木野)に、山口県において第一交通(有) (徳山) 及び徳山タクシー(有)を合併し第一交通(有) (徳山) に、第一交通(有) (岩国) 及び萩第一交通(有)を合併し第一交通(有) (岩国) に、山梨県において大和第一交通(有)、甲府第一交通(有)、甲南第一交通(有)、第一交通(有) (石和) 並びに春日居第一交通(有)を合併し山梨第一交通(有)に、茨城県において水戸第一交通(有)、能登第一交通(有)並びに那珂第一交通(有)を合併し茨城第一交通(有)に、宮城県においてワカバ第一交通(有)、朝日第一交通(有)、原町第一交通(有)並びに東仙第一交通(有)を合併し仙台第一交通(有)にそれぞれ統合しております。
3. 自動車関連事業における経営の合理化を図るため、平成12年2月10日付で㈱サターン九州と㈱第一モータース(小倉)を合併し、㈱サターン九州に統合しております。
4. ダイイチトラスト㈱は、第一観光バス㈱が商号変更を行ったものであります。なお、同社は中古車の販売を行っております。
5. 当連結会計年度中に七福第一交通(有)、肥後第一交通(有)、御影第一(有)、米子第一交通(有)、第一交通(有) (高島)、諏訪第一交通(有)を買収し、新たに連結子会社の範囲に含めております。
6. 東京第一ハイヤー(有)はタクシー事業の営業を開始しており、当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。

(1) タクシー事業

本業は顧客の求めに応じて、旅客を輸送し、その対価として運賃及び料金を収受するもので、道路運送法による一般乗用旅客自動車運送事業の免許を得て1都18県でタクシーの営業を行っております。また、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等の車両も取り揃えております。46社、98営業所、3,646台を配置し、随時不特定多数の顧客の求めに応じて輸送しております。

分布状況は以下のとおりです。

地 区		営業所数	小・中型 (台)	その他 (台)
福 岡 県	北九州市	18	493	34
	その他	8	258	34
鹿 児 島 県		9	389	19
宮 崎 県		4	349	14
熊 本 県		2	82	2
長 崎 県		2	62	4
大 分 県		6	251	20
山 口 県		6	182	3
島 根 県		6	151	10
広 島 県		1	135	8
兵 庫 県		3	103	2
鳥 取 県		1	28	0
石 川 県		3	51	5
静 岡 県		3	122	3
東 京 都		3	129	16
埼 玉 県		5	69	0
山 梨 県		4	88	2
長 野 県		5	171	11
茨 城 県		3	26	0
宮 城 県		6	306	14
計		98	3,445	201

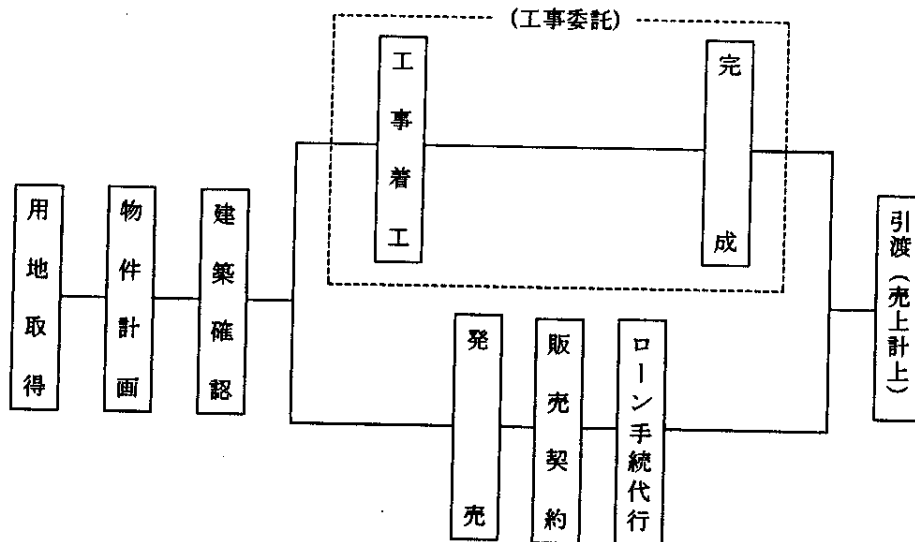
(注) その他の内訳は、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー、ワゴン、霊柩車が含まれます。

(2) 不動産事業

(イ) 当社は福岡県、大分県、宮崎県、鹿児島県、熊本県、山口県、東京都、宮城県において、「宅地建物取引業法」に基づく免許を得て、パレスマンションシリーズ（都市型ファミリーマンション）を中心とした企画、販売のほか一部戸建住宅の販売を行っております。

当社の属する不動産販売業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法等により規制を受けております。

中高層住宅の用地取得から、発売、契約、引渡に至るまでの概要を図示すると、次のとおりであります。



(ロ) 当社は福岡県、大分県、宮崎県、鹿児島県、山口県において、賃貸ビルを保有し、賃貸及びその管理業務を行っております。また、㈱アーバンエステートダイイチほか1社の子会社において不動産の仲介も行っております。

(3) 自動車関連事業

福岡県、宮崎県において㈱ミュンヘンオート、アールジェイ第一販売㈱のほか3社の子会社において、BMW・ローパー・GM等の外車販売等を行っております。また、福岡県、大分県、宮崎県において太陽モータース㈱ほか3社の子会社において主として当社の営業車両の点検・整備を行っているほか、福岡県、鹿児島県において第一マルキサービス㈱ほか2社の子会社においてLPG販売を行っており、主として当社へ供給しております。

(4) 金融事業

福岡県、熊本県、長崎県、大分県、山口県において㈱第一ゼネラルサービス及び子会社1社において主として不動産抵当ローン及び事業者ローン等の貸金業を営んでおります。

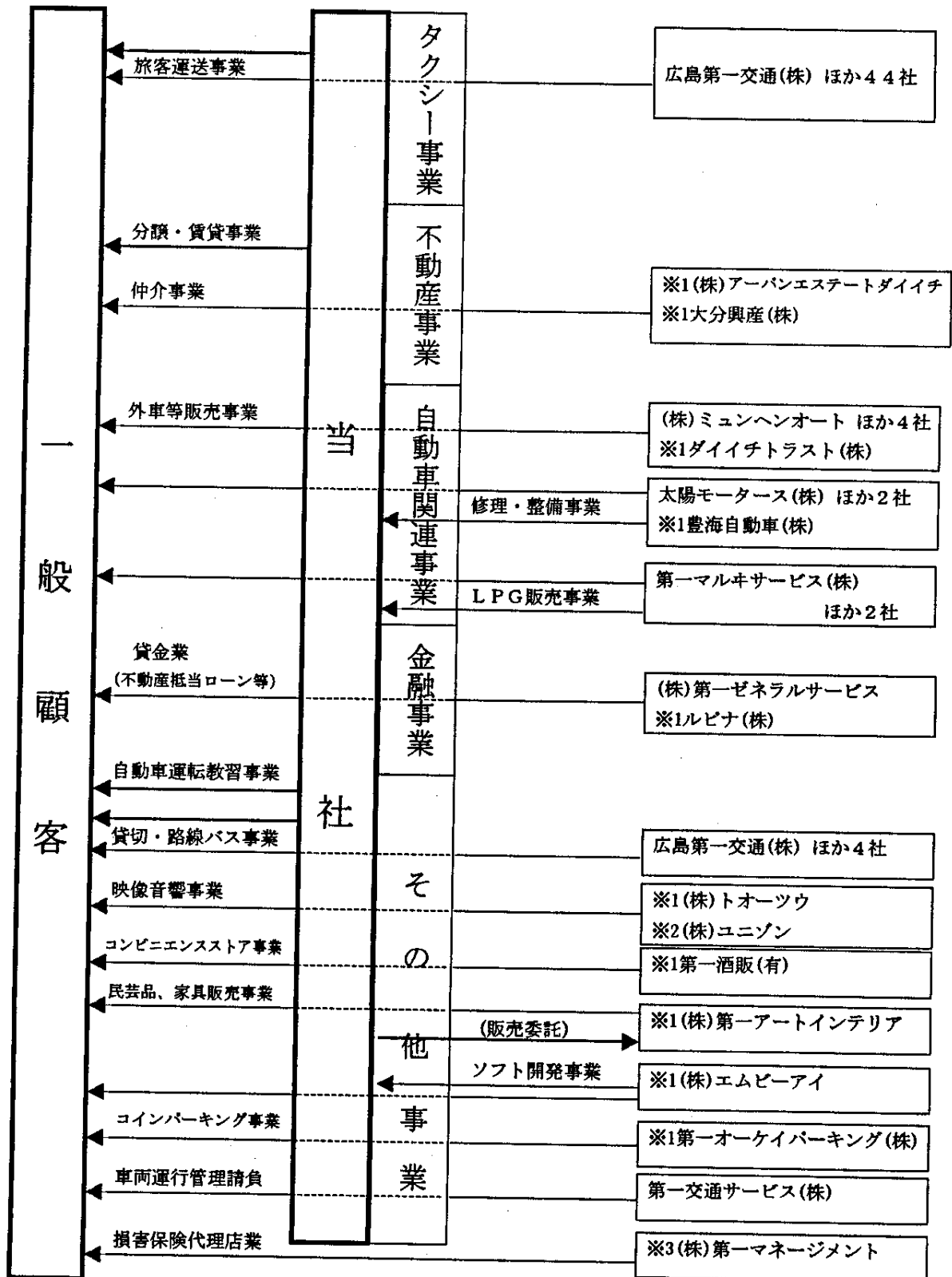
(5) その他事業

当社、子会社15社、関連会社1社並びにその他の関係会社1社において貸切バスの営業、民芸品及び家具の販売、自動車学校の経営、ソフト開発事業、コインパーキング事業及び損害保険代理業等を行っております。また、第一交通サービス㈱において、車両の運行管理請負業務を行っております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。

(← サービスの流れ ※1 非連結子会社 ※2 関連会社 ※3 その他の関係会社)



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

昭和35年の創業以来「人の生活を大切にする」という基本理念を念頭におき、常に「顧客第一主義」、「現場第一主義」に基づく経営を行っています。

- お客様の立場に立って、真心を持ってお客様に接し満足をいただく事を第一とします。
- 「現場第一主義」の考え方を徹底し、労使相互間の信頼関係と協力関係を重視します。
- 社会性を重視し、社会のお役に立つ事業を行います。

以上の基本理念を着実に実行して、更なる生産性の向上を図り、地域No. 1になることを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

本年4月26日の株式上場を機に、更なる営業基盤の強化を図り、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題と認識しており、長期にわたる安定配当の維持、財務体質の改善を図りながら安定した配当を維持、実施していくことを基本方針としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

- ① 地域社会に根ざし、快適な生活環境を創造するLANS（ローカル・エリア・ネット・サービス）カンパニーが、当社に課せられた経営使命です。
- ② 地域密着型ネットワークサービス事業の展開を心がけ、交通事業をベースにして他業種との業務提携を進めます。

4. 経営管理組織の整備等

激しく変化し進展する経営環境の中で、迅速な経営意志決定と業務執行が行えるよう取締役会の活性化を図っております。

株主の皆様へのIR活動の充実を図り、企業活動の情報開示を拡充させていくと同時に、多くの方々に当社をより一層知っていただくチャンスを作るよう広報活動の強化に努めます。

5. 会社の対処すべき課題

タクシー事業にあっては、「道路運送法及びタクシー業務適正化臨時措置法の一部を改正する法律案」の国会審議が進み、緊急調整措置の機動的な運用の元での新規参入・増車に対する需給調整、運賃は標準原価制による認可制に移行していくこと等が近く実施される見通しとなり、市場原理の下競争が促進され、今後におきましては、業界再編が一層進展し易くなるものと予想されます。

当社においては、本年4月より北九州地区において、ルート途中でも希望により乗り降り自由とした周遊観光バス（通称「ポケバス」）を開始するなど新規企画の開発に取組み、積極的な営業力の強化並びに乗務員及び管理職の教育に全力を上げ

るとともに、引続き選別したM&A（企業の合併・買収）を中心としたエリアの拡大と拡充を精力的に推進し、全国展開によるスケールメリットを活かし、グループによる情報の共有を進めながら新規需要の発掘に努力してまいりたいと考えております。

一方、不動産分譲事業にあつては、引続き住宅ローン減税や低金利、規制緩和による都市近郊での容積率引上げ等の後押し材料があり、当社は本年4月施行の住宅品質確保促進法による家屋の基本構造部分における無償修理・補償の10年間義務付け、住宅の性能（安全性、耐久性、遮音性、省エネ性）評価と顧客ニーズ（高品質、高規格、低価格）に対応する企画を促進してまいります。また、宮崎、東京並びに仙台の各支店も軌道に乗り、平成12年度は新たに鹿児島、長崎及び広島各支店を開設し、前年新規発売戸数は520戸と抑制しましたが、今年度については新規発売戸数を1,100戸程度と予定しております。

また、賃貸事業におきましては、事業の充実、拡大及び収益の安定を図るため、前年度の2棟買収に引続き、本年度も高採算物件を選別のうえ同程度の買収を予定しております。

以上、不動産事業においては、今後2、3年内には大きく増収増益となるよう努力いたします。

なお、当社は本年3月より自然環境保全の観点から国際環境基準ISO14001の取得のため推進委員会を発足させ、年度内取得を目指しております。

当社は、本年創業40周年を迎え、株式上場を節目として、来る21世紀に向け、タクシー事業及び不動産事業を通じ地域社会に貢献するとともに、柔軟な思考で時代の変化に機敏に対応し、改革と創造を重ね、競争力のある企業体質を構築していく所存でございます。

3. 経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、株価の回復、アジア経済の回復に伴い企業収益の改善傾向が見られるものの、依然として個人消費の低迷、設備投資の不振に加え、公共投資の息切れ感もあり、景気は一進一退を繰り返しながら推移しました。

(1) タクシー事業

タクシー業界におきましては、消費不況の影響を受け運送収入も全国的に伸び悩んでおり、九州地区の業界においては前期比5%程度減少しております。

また、昨年12月に運輸省から道路運送法改正案の草案が国会審議に付され、規制緩和の方向が示されました。

このような状況のもと、当社は経営環境の変化にいち早く対応すべく、顧客ニーズの変化に応じたサービスの提供を心がけ、具体的には介護タクシー、ケアタクシーを他社に先駆け導入するとともに、高齢者層の顧客確保のためワンタッチで当社タクシーが呼べる装置「おすだけ君」の開発及び配布、情報通信時代を象徴するインターネットにおいて、当社ホームページによる情報発信、更には一部の携帯電話(iモード、EZウェブ)へ配車案内の掲載、引続き各地でのビンゴゲームの開催などを推進いたしました。また、新たな収益確保を図るため本年3月において、当社とヤマト運輸株式会社との間で荷物の取次代行業務などにおいて業務提携を行いました。認可車両(タクシー、バス、介護、寝台、その他含む)の保有台数も第一交通グループで3,737台を数えるまでになり、全国規模のタクシー企業に成長いたしました。安全輸送にもより一層の注力が必要と考え、従来の第一自動車学園での乗務員教育に加え、昨年11月に同じ北九州市内に運転練習所を開設し、特に実技面の強化に努力をいたしました。また、当連結会計年度において、七福第一交通(有)ほか5社の連結子会社の増加もあって、売上高は27,225百万円と、厳しいタクシー業界において役職員の経営努力及び営業努力により、前年同期比6.4%の増収となりました。

(2) 不動産事業

不動産業界にあっては、昨年1月からの住宅ローン控除制度の適用及び譲渡損失控除制度との併用が認可されたことにより、住宅投資が一時的に上向くなど一部にゆるやかな改善傾向がみられました。

① 分譲事業部門

組織面において営業推進の一本化を図り機動力を向上させ、平成9年度より新規着工を抑制し完成在庫の消化に注力してきた結果、不動産在庫については前年同期比26.0%減の7,327百万円の減少と大幅な財務体質の改善となりました。販売面においては昨今のRV車の増加に対応した敷地内自走式駐車場の推進、

ペットと住めるマンション、市場調査とPRを兼ねた事前アンケート調査の実施等顧客の潜在需要に対応するなど努力しましたが、在庫圧縮中のため、新規発売を抑制いたしましたので、分譲事業部門の売上高は前年同期比28.8%減の19,045百万円となりました。

② 賃貸事業部門

今期中に福岡市内及び鹿児島市内での飲食ビルの買収等により賃貸物件を増加させるとともに、テナントからの賃料値下げ要請にもかかわらず、空室率の改善に努力した結果、売上高は2,118百万円となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は21,163百万円と前年同期比26.6%の減収となりました。

(3) 自動車関連事業

不採算部門であった中古車販売店舗の閉鎖、外車販売各社の大幅な再構築等を実施したことにより、業績安定化を図った結果、売上高は前年同期比5.2%減少し5,282百万円となりました。

(4) 金融事業

商工ローン問題が社会的に大きく取り上げられ、出資法の上限金利引下げ等の貸金業規制法の改正が行われた厳しい環境の下であって、収益の拡大、経営の合理化並びに効率化に取り組んだ結果、売上高は前年同期比22.8%増加し1,696百万円となりました。

全社では、以上の要因から当期の連結売上高は前年同期比9.6%減少し56,379百万円となり、損益面につきましては、連結経常利益は前年同期比9.8%減少し3,002百万円となり、連結当期純利益は33.8%減少し1,140百万円となりました。

4. 連結財務諸表等

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年 3月31日)		前連結会計年度 (平成11年 3月31日)		増 減 (△印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	%		%		
[資産の部]		%		%	
流動資産	49,152	50.2	58,557	56.3	△9,404
現金及び預金	11,515		10,033		1,482
受取手形及び営業未収金	13,763		17,491		△3,727
有価証券	433		491		△ 58
たな卸資産	21,804		29,094		△7,289
繰延税金資産	552		-		552
その他	1,498		1,689		△ 190
貸倒引当金	△ 417		△ 243		△ 173
固定資産	48,720	49.8	45,529	43.7	3,191
有形固定資産	42,162	43.1	39,737	38.2	2,425
建物及び構築物	10,310		9,774		536
機械装置及び運搬具	1,724		1,753		△ 29
土地	29,756		27,869		1,886
その他	371		339		32
無形固定資産	868	0.9	1,009	0.9	△ 141
ソフトウェア	111		-		111
営業権	188		631		△ 443
連結調整勘定	456		261		195
その他	112		116		△ 4
投資その他の資産	5,689	5.8	4,782	4.6	908
投資有価証券	1,685		1,275		410
長期貸付金	1,038		897		141
繰延税金資産	633		-		633
その他	2,865		2,951		△ 86
貸倒引当金	△ 534		△ 342		△ 192
資産の部合計	97,872	100.0	104,086	100.0	△6,213

(単位：百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		増減 (△印 減)
	金額	構成比	金額	構成比	
[負債の部]		%		%	
流動負債	41,719	42.6	47,868	46.0	△6,148
支払手形及び営業未払金	5,494		11,222		△5,728
短期借入金	30,484		31,319		△ 834
未払法人税等	809		598		211
賞与引当金	290		303		△ 12
繰延税金負債	22		—		22
その他	4,618		4,425		193
固定負債	40,401	41.3	41,659	40.0	△1,258
長期借入金	37,876		40,007		△2,130
退職給与引当金	225		221		4
役員退職慰労引当金	719		626		93
繰延税金負債	708		—		708
その他	870		805		65
負債の部合計	82,121	83.9	89,527	86.0	△7,406
[少数株主持分]					
少数株主持分	864	0.9	779	0.8	84
[資本の部]					
資本金	1,669	1.7	1,669	1.6	—
資本準備金	1,617	1.7	1,617	1.5	—
連結剰余金	11,677	11.9	10,569	10.2	1,108
自己株式	△ 77	△ 0.1	△ 76	△ 0.1	0
資本の部合計	14,887	15.2	13,779	13.2	1,108
負債、少数株主持分及び資本の部合計	97,872	100.0	104,086	100.0	△6,213

②連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		増 減 (△印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	56,379	100.0	62,367	100.0	△5,987
売 上 原 価	45,738	81.1	51,172	82.0	△5,434
売 上 総 利 益	10,641	18.9	11,195	18.0	△ 553
販売費及び一般管理費	6,919	12.3	6,870	11.1	48
営 業 利 益	3,722	6.6	4,324	6.9	△ 602
営 業 外 収 益	815	1.4	670	1.1	144
受 取 利 息	51		52		△ 0
雇用開発助成金	122		77		44
そ の 他	641		540		100
営 業 外 費 用	1,535	2.7	1,665	2.7	△ 129
支 払 利 息	1,289		1,463		△ 174
有価証券評価損	98		47		50
そ の 他	148		154		△ 5
経 常 利 益	3,002	5.3	3,329	5.3	△ 327
特 別 利 益	300	0.5	447	0.7	△ 147
固定資産売却益	73		447		△ 374
債 務 免 除 益	227		-		227
特 別 損 失	579	1.0	358	0.5	220
固定資産除売却損	251		230		20
貸倒引当金繰入額	328		128		200
税金等調整前当期純利益	2,723	4.8	3,418	5.5	△ 695
法人税、住民税及び事業税	1,640	2.9	1,639	2.6	0
法人税等調整額	△ 148	0.3	-	-	△ 148
少数株主利益	91	0.2	55	0.1	35
当 期 純 利 益	1,140	2.0	1,723	2.8	△ 583

③連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)	前連結会計年度 (自平成10年4月 1日 至平成11年3月31日)
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	10,569	9,291
その他の剰余金期首残高	—	9,163
利益準備金期首残高	—	127
過年度税効果調整額	132	—
連結剰余金減少高	163	445
連結子会社増加による剰余金減少高	—	286
配 当 金	83	84
役 員 賞 与	80	75
(うち監査役賞与)	(0)	(0)
当 期 純 利 益	1,140	1,723
連結剰余金期末残高	11,677	10,569

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)	
		金	額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益			2,723
減価償却費			1,922
営業債権償却			500
連結調整勘定償却			201
債務免除益		△	227
貸倒引当金増加額			365
役員退職慰労引当金増加額			93
受取利息及び受取配当金		△	78
支払利息			1,289
有形固定資産売却益		△	73
有形固定資産除売却損			251
営業債権の減少額			3,687
棚卸資産の減少額			6,151
仕入債務の減少額		△	5,806
その他の資産及び負債の増減額			321
その		△	18
小計			11,304
利息及び配当金の受取額			64
利息の支払額		△	1,302
役員賞与の支払額		△	80
法人税等の支払額		△	1,434
営業活動によるキャッシュ・フロー			8,551
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払出による収入			2,871
定期預金の預入による支出		△	2,866
有価証券の取得による支出		△	798
有価証券の売却による収入			385
有形・無形固定資産の取得による支出		△	3,226
有形・無形固定資産の売却による収入			600
短期貸付金の減少高		△	156
長期貸付による支出		△	276
長期貸付金の回収による収入			174
連結子会社株式の取得による収入			220
その他の投資の売却による収入			1,764
その他の投資の取得による支出		△	1,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		△	3,169
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△	834
長期借入による収入			14,820
長期借入金の返済による支出		△	17,849
自己株式の取得による支出		△	0
配当金の支払額		△	83
財務活動によるキャッシュ・フロー		△	3,948
現金及び現金同等物の増加額			1,433
現金及び現金同等物の期首残高			7,232
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			52
現金及び現金同等物の期末残高			8,719

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 53社

連結子会社は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。当連結会計年度においては、当社及び当社の子会社を買収した6社（七福第一交通(有)、肥後第一交通(株)、御影第一(株)、米子第一交通(株)、第一交通(有)（高島）、諏訪第一交通(有)）及びタクシー事業の営業を開始した東京第一ハイヤー(有)を連結の範囲に含めております。

非連結子会社 14社

主要な非連結子会社 第一酒販(有)、(株)ダイイチ、(株)アーバンエステートダイイチ、豊海自動車(株)

非連結子会社14社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社14社及び関連会社1社については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社53社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社のうち、芙蓉第一交通(株)、伊豆第一交通(株)、沼津第一交通(株)、七福第一交通(有)、肥後第一交通(株)、米子第一交通(株)、御影第一(株)、第一交通(有)（高島）、諏訪第一交通(有)、東京第一ハイヤー(有)につきましては、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

取引所の相場のある有価証券	移動平均法による低価法（洗替方式）
その他の有価証券	移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

販売用不動産及び未成販売用不動産	個別法による原価法
商品	親会社は売価還元法による原価法 子会社は主として個別法による原価法
その他のたな卸資産	主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	法人税法の規定と同一の基準による定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法
無形固定資産	営業権は、3年で每期均等償却 ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産は、法人税法の規定と同一の基準による定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、最近3年間の貸倒実績(異常なものを除く)から算出した実績繰入率(但し、法人税法に規定する法定繰入率が当該実績繰入率を上回る場合には法定繰入率による。なお、当連結会計年度は法定繰入率を適用しております。)に基づく引当のほか、債権の回収可能性を勘案して必要と認められた額を計上しております。
(ロ) 賞与引当金	主として従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
(ハ) 退職給与引当金	従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しております。
(ニ) 役員退職慰労引当金	親会社は役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他の財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 調整年金制度について	①退職金制度に加え、昭和54年7月から第一交通グループ厚生年金基金に加入しております。 ②平成11年3月31日現在の年金資産残高7,823百万円 (厚生年金保険法第8条の2に規定する責任準備金6,245百万円)
(ロ) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は租税公課として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

（追加情報）

1. 税効果会計の全面適用

当期より税効果会計を全面適用しております。

この変更により、税効果会計を適用しない場合に比べ、当期純利益は148百万円増加し、連結剰余金は281百万円増加しております。

また、繰延税金資産を流動資産に552百万円、投資その他の資産に633百万円、繰延税金負債を流動負債に22百万円、固定負債に708百万円計上しております。

2. 自社利用のソフトウェア

前期まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

但し、同報告により上記にかかるソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」（当期111百万円）から、無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によるっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額		14,384 百万円	13,360 百万円
2. 自己株式株数		36,631 株	32,950 株
3. 偶発債務	借入債務保証	2,940 百万円	2,705 百万円
4. 非連結子会社に対する主なもの	投資有価証券(株式)	266 百万円	266 百万円
	「その他」(出資金)	10	10
5. 1株当たり純資産額		1,616 円 06 銭	1,645 円 27 銭

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
減価償却費	295 百万円	314 百万円
給料・手当	2,039	2,022
広告宣伝費	487	581
賃借料	430	353

2. 特別損益のうち主な内容は次のとおりであります。

(1) 特別利益	勘定科目	細目	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	固定資産売却益	土地	73 百万円	444 百万円
	債務免除益		227	—

(注) 債務免除益は、芙蓉第一交通㈱の前経営者からの代位弁済によるものであります。

(2) 特別損失	勘定科目	細目	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	固定資産除売却損	建物	219 百万円	81 百万円
		土地	—	144

3. 一株当たり当期純利益 123 円 76 銭 205 円 60 銭

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	11,515 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,796
現金及び現金同等物	8,719

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに6社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	906 百万円
固定資産	469
連結調整勘定	396
流動負債	△ 507
固定負債	△1,171
株式の取得価額	92
新規買収会社の買収時 現金及び現金同等物	△ 71
買収時から期末日までの 現金及び現金同等物増加額	△ 242
差引：取得による収入	220

3. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度において以下の重要な非資金取引があります。

(1) 当社におけるたな卸資産（販売用不動産）の有形固定資産（賃貸資産）への転用 1,354 百万円

(2) 連結子会社㈱第一ゼネラルサービスにおける営業債権の代物弁済による回収

たな卸資産（販売用不動産）	215 百万円
有形固定資産（賃貸資産）	97

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	1,088 百万円	1,021 百万円
減価償却累計額相当額	594	431
期末残高相当額	493	589

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
一 年 内	154 百万円	167 百万円
一 年 超	339	422
合 計	493	589

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	136 百万円	169 百万円
減価償却費相当額	136 百万円	169 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入超過額	235 百万円
賞与引当金繰入超過額	40
役員退職慰労引当金	300
未払事業税	61
未払費用	76
繰越欠損金	789
その他	52
繰延税金資産小計	1,556
評価性引当金	△254
繰延税金資産合計	1,301
繰延税金負債	
評価差額	△846
繰延税金資産の純額	454

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度

法定実効税率	41.7%
(調整)	
連結調整勘定償却	3.1%
留保金課税	3.6%
住民税均等割額	2.4%
一部子会社の当期発生繰越欠損金	
繰延税金資産の評価性引当額	2.2%
損金不算入の費用	1.4%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.8%

(重要な後発事象)

当連結会計年度

当社株式は、平成12年4月26日付で福岡証券取引所に上場されました。

福岡証券取引所上場に当たり、平成12年3月27日及び平成12年4月5日開催の取締役会決議により、新株式を発行いたしました。

その概要は、次のとおりであります。

発行株式数 (新株式発行後の発行済株式数)	550,000株 (9,798,800株)
発行価額 (うち資本組入額)	1,275円 (638円)
払込金額の総額	940,500千円
資本組入れ額 (増資後の資本金)	350,900千円 (2,020,400千円)
資本準備金組入額	589,600千円
募集方法	ブックビルディング方式
資本増加日	平成12年4月26日
配当起算日	平成12年4月1日
資金の用途	全額を短期借入金の返済に充当する予定であります。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当連結会計年度						自平成11年 4月 1日	消去又は 全社	連結
	タクシー 事業	不動産 事業	自動車 関連事業	金融事業	その他 事業	計	至平成12年 3月 31日		
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	27,225	21,163	5,282	1,696	1,010	56,379	-	56,379	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	220	676	-	14	911	△ 911	-	
計	27,225	21,384	5,958	1,696	1,025	57,291	△ 911	56,379	
営業費用	25,645	19,947	6,041	1,085	1,084	53,803	△ 1,146	52,657	
営業利益又は営業損失(△)	1,580	1,436	△ 82	611	△ 58	3,487	234	3,722	
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	21,570	49,984	4,201	11,583	2,018	89,358	8,514	97,872	
減価償却費	1,888	504	72	7	73	2,546	-	2,546	
資本的支出	2,419	2,812	135	104	17	5,488	-	5,488	

(単位:百万円)

	前連結会計年度						自平成10年 4月 1日	消去又は 全社	連結
	タクシー 事業	不動産 事業	自動車 関連事業	金融事業	その他 事業	計	至平成11年 3月 31日		
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	25,587	28,826	5,574	1,381	997	62,367	-	62,367	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	243	647	-	7	897	△ 897	-	
計	25,587	29,069	6,221	1,381	1,005	63,265	△ 897	62,367	
営業費用	23,518	26,879	6,478	873	1,077	58,827	△ 784	58,042	
営業利益又は営業損失(△)	2,068	2,189	△ 256	507	△ 72	4,437	△ 112	4,324	
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	18,639	62,266	3,593	10,683	2,010	97,193	6,892	104,086	
減価償却費	1,983	514	85	8	48	2,639	-	2,639	
資本的支出	1,886	1,407	200	6	41	3,540	-	3,540	

(注) 1. 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業 (タクシー)
- (2) 不動産事業 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理
- (3) 自動車関連事業 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等
- (4) 金融事業 貸金業
- (5) その他事業 貸切バスの営業・民芸品及び家具の販売・自動車学校の経営・ソフトの開発事業及び車両の運行管理請負業務等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金 (現預金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 8,592 百万円

前連結会計年度 6,969 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度において海外売上がないため該当事項はありません。

6. 営業の状況

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
		前年同期比
タクシー事業	27,225	106.4%
不動産事業	21,163	73.4
自動車関連事業	5,282	94.8
金融事業	1,696	122.8
その他事業	1,010	101.3
合 計	56,379	90.4

(2) タクシー事業

① タクシー事業営業実績

項 目	当連結会計年度
期末在籍車両数	3,445 台
稼働率	90.8%
走行キロ	201,178,802 km
運送収入	27,225 百万円
走行1km当たり運送収入	135 円 33 銭

(注) 期末在籍車両数は、小型、中型の台数を記載しております。

② 燃料の入手量及び使用量

項 目	当連結事業年度	
	入 手 量	使 用 量
L P G (キロリットル)	33,684	33,684

③ 燃料の価格の推移

項 目	平成11年 6 月	平成11年 9 月	平成11年 12 月	平成12年 3 月
L P G (円/リットル)	40.0	41.3	43.0	42.9

(注) 価格は実際購入価格の平均であります。

(3) 不動産事業

① 当連結会計年度の分譲住宅の契約実績は次のとおりであります。

項目	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
中高層住宅	戸	百万円	戸	百万円	戸	百万円
戸建	210	5,675	576	13,692	174	4,240
	45	1,339	84	2,313	27	795
計	255	7,015	660	16,006	201	5,035

② 当連結会計年度の不動産事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

項目	物件名	販売数量	金額
中高層住宅		戸	百万円
	グランドパレス ロイヤルコート大手町 (北九州市)	107	3,098
	グランドパレス 新南陽 (山口県新南陽市)	47	1,096
	グランドパレス 柳生 (仙台市)	43	969
	アーバンパレス 天神南ハートランドタワー (福岡市)	27	742
	グランドパレス 原町別院 (北九州市)	31	716
	アーバンパレス 八乙女 (仙台市)	31	712
	グランドパレス 青葉 (宮崎市)	31	673
	アーバンパレス 曾根グランデ (北九州市)	31	596
	その他	264	6,521
	計	612	15,127
戸建		102	2,858
賃貸			2,118
その他			1,059
	合計		21,163

(4) 自動車関連事業

当連結会計年度の自動車関連事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

項目	車種	販売台数	金額
外車販売	B M W 車	342	1,569
	ローバー車	240	665
	その他外車	125	259
	計	707	2,495
その他			2,787
	合計		5,282

(5) 金融事業

当連結会計年度の金融事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

商品名	金額	(参考) 期末融資残高
商工ローン	1,027	4,749
不動産抵当ローン	411	3,979
その他	258	—
合計	1,696	8,728

7. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	419	904	485
債 券	13	16	2
そ の 他	-	-	-
小 計	433	921	488
(2)固定資産に属するもの			
株 式	1,114	1,238	124
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,114	1,238	124
合 計	1,547	2,159	612

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

- ①上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によつております。
- ②店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によつております。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式 (店頭売買株式を除く)	128 百万円
公 社 債	177
非連結子会社株式	266

8. デリバティブ取引関係

1. デリバティブ取引関係

(1)取引の内容及びデリバティブ取引に対する取組方針と利用目的

当社は、金利市場の金利変動リスクに対応する手段として、変動金利による調達資金（借入金）の調達コストを固定する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っていますが、借入金の金利変動に対する安定化を図る目的で行っているものであり、投機等によるものではありません。

(2)取引に係る各種リスクの内容

デリバティブ取引に付随するリスクのうち、主要なものとして市場リスクと信用リスクがあります。

市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、金利デリバティブは金利変動リスクに晒されます。なお、当社のデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債が晒される市場リスクを効果的に相殺しており、これらの取引のリスクは重要なものではありません。また、信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるリスクであります。当社のデリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行及び証券会社に限られており取引相手方の債務不履行による損失の発生はほとんどないものと判断しております。

(3)リスク管理体制

当社は、社内基準により所定の決裁手続きを経てデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引の主管部署は財務部ですが、経営管理本部長兼財務部長がデリバティブ取引に関する報告を副社長を経て社長に定期的に行っております。

(4)定量的な情報に関する補足説明

金利スワップ取引における想定元本は、実際には受払いは行われず、単に交換金額を計算するための算出基礎であります。したがって、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。また、金利スワップ取引の評価損益はスワップ部分だけの評価差額であり、ヘッジ対象負債である長期借入金等の評価差益を合算したトータルの評価差額を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	第36期 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市以外の取引	金利スワップ 受取変動・支払固定	528	312	△15	△15
	合計	528	312	△15	△15

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提出された価格によっております。

9. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社 役員	石崎 譲	-	第一マカキサービス(株) 取締役	-	-	子会社役員	売上高	6	売上高	-
子会社 役員	岡本 仁	-	仙台第一交通(株) 常務取締役	-	-	子会社役員	土地購入	11	土地	-

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

- (注) 1. 石崎 譲に対する売上取引は、車両の販売であり、取引条件は一般と同様であります。
 2. 岡本 仁からの土地等購入については、近隣相場の取引価格を参考に決定しております。